大谷大学の大学「昇格」に関する一考察
-大学昇格以前と以後の教育方針の変化を中心に-

雨宮　和輝

はじめに

本論文では、1918 年制定の大学令によって大学「昇格」した私立高等教育機関（以下私学と表記）の中から、仏教系私学である大谷大学の教育方針が大学昇格以前と以後でどのように変化したのかに着目し、同校が目指した大学像の一端を究明することを試みる。

筆者は、全体的な研究として、私学が専門学校から大学に昇格する過程で、教育方針及び学部・学科組織をどのように変化させたのかに着目し、どのような大学を設立しようとしたのかを究明しようとしている。私立大学の原点の一つである大正期の大学昇格の実態を明らかにすることは、近代日本の大学史における私立大学の位置付けを明確にすることにつながると言える。

以上のような研究に取り組む中で、筆者はこれまで大学昇格した私学の中でも、宗教団体を母体とする宗教系私学、特に仏教系私学とキリスト教系私学を対象に考察してきた。1920 年代の私学は大学令の規定によって、設備面、財政面での課題の解決が求められた。しかし、教育環境が既に整備されていた私学もあれば、大学令の規定に沿って教育内容を変化させる必要があった私学も存在しており、各私学によって解決すべき課題は異なっていた。そのような状況下で、聖職者養成及び宗教的教義の教授が教育の中心であった宗教系私学は、大学令の規定に沿うために、教育内容だけでなく、教育方針も大きく変化させる必要があった。とりわけ、従来僧侶養成に特化した教育を行っていた仏教系私学は、研究・教育機関である大学としての拡充が必要となった。そこで、個別の仏教系私学の大学昇格事例に着目し、大学昇格以前と以後の変化を分析する[1]。

では、なぜ本論文では仏教系私学の大学昇格事例の一つとして大谷大学に着目するのか。僧侶養成特化の教育機関であった大谷大学は、大学昇格を経て、仏教を大学における研究対象として位置づけようとする動きが存在したことが確認できている。また、早期に大学昇格したことから、他の仏教系私学にとっては大学昇格の先駆けであったと見ることができるためである。また、このような点で、大谷大学の大学昇格過程の教育方針の変化を分析することは、大学昇格を契機として仏教系私学に生じた変化の原点の一端を探ることになると考えられる。

先行研究としては、谷脇由季子の「仏教系私学における僧侶養成と学問研究との相克：大谷大学の昇格を事例として」[2]がある。同論文は、大谷大学だけでなく、当時の仏教系私学の学校関係者が大学昇格にどのような態度であったのかは分析しているが、本研究のように大学昇格以前と以後に着目し、教育方針がどのように変化したのかには言及していない。また、谷脇は「真宗大学に見る宗派的価値と西洋的大学観をめぐる相克　――仏教系私学における大学・学問観の変遷の一様相として――」[3]の中で、真宗大学、高倉大学寮の

間で生じた宗門と大学側の対立について取り扱っているが、大学昇格の時期の変化までには言及していない。そして『大谷大学百年史』(2001 年、大谷大学百年史編纂委員会）は、大谷大学の歴史に関して詳細に分析されているが、本発表のように大学昇格以前と以後という期間を通じて考察してはおらず、また、教育方針の変化の経緯までには言及していない。

本発表では、大谷大学が大学昇格過程で、どのように教育方針を変化させたのか、また、大学内部において、教育方針の変化に関して学内関係者がどのような態度であったのかを明らかにする。なお、紙幅の関係から本論文では教育方針の変化の焦点を絞り、それによって変化した学科組織・学科課程等は別稿にて考察する。

第 1 節　大正期京都市の仏教系私学の状況

1920 年代に大学昇格した仏教系私学は大谷大学の他に、龍谷大学、立正大学、駒澤大学、高野山大学、大正大学の全部で 6 校となる。その中で最も早期に大学昇格したのは京都の龍谷大学と大谷大学となっているが、では、2 つの仏教系私学が位置した京都の仏教系私学の実状はどのようなものだったのか。大谷大学の大学昇格を分析する前に大正期における京都市の仏教系私学の状況がどのようなものであったのかを確認しておきたい。

大正元年の『京都府統計書』を見ると、京都府内の専門学校は 12 校あり、私立の専門学校は 10 校となっている。その中で「宗教ヲ教授スルモノ」は 6 校とされており、6 校には全て仏教系私学が分類されていることから、京都の専門学校の中で仏教系私学は一大勢力であったことがわかる[4]。では、それら京都の仏教系私学の規模はどの程度だったのだろうか。大学令が制定された 1918 年時点での学生数を確認してみると、仏教系私学で本科の学生数が 200 人を超えているのは佛教大学と私立真宗大谷大学の 2 校だけとなっている[5]。ただ、他の非仏教系私学と学生数を比較してみると、同志社大学の各学部の学生数は 408 人となっており、100 人以上在籍者数が多かった。また、私立立命館大学も 241 人と、多くの在籍者数を抱えている[6]。在籍者 200 人以上を抱える真宗大谷大学と仏教大学は、仏教系私学の中では規模の大きい学校であったと言えるが、同じく京都に位置する立命館大学や同志社大学は多くの学生数を擁していたのである。さらに、同志社大学に関しては、1920 年には京都の私学の中では最も早く大学昇格している。仏教系私学は同志社大学のようなキリスト教系私学の台頭を、社会における仏教の衰退の原因になるとして危惧しており、早急に大学昇格する必要があると主張されるようになっていく[7]。

このように、京都では仏教系私学は専門学校という枠組みの中では一大勢力であったと言える。しかし、その実態は在籍者数が少ない小規模の学校が多く、さらに、浄土真宗を母体とする真宗大谷大学や仏教大学も、キリスト教系私学をはじめとする非仏教系私学の発展に対抗するため、従来の閉鎖的な教育体制の打開が必要になったのである。こうした状況を背景として、京都の仏教系私学の大学昇格運動は盛り上がることになる。1918 年時点で最も多くの学生数を抱えていた真宗大谷大学は、浄土真宗大谷派における教育機関設立を巡る動向を経て設立されている。では、真宗大谷大学はどのように設立されたのだろ

うか。大学昇格以前における教育方針を明らかにするため、以下、真宗大谷派設立の経緯を分析する。

第 2 節　大谷派の教育機関の変遷と大谷大学の教育方針の変化

１．大学昇格以前（真宗大学・高倉大学寮から真宗大谷大学設立まで）

大谷大学の母体は、東本願寺・浄土真宗大谷派である。大谷派の教育機関としては、1904 年 5 月に専門学校令によって認可された東京の真宗大学、1907 年 8 月に認可された京都の高倉大学寮の 2 つがあった[8]。真宗大学の教育目的は「宗門ノ須要ニ應スル学科ヲ教授シ及ヒ其蘊奥ヲ研究セシムルヲ以テ目的トス」[9]となっている。真宗大学は仏教学者である清澤満之を代表として創立されており、清澤は真宗大学を「浄土真宗の学場」[10]であると述べている。真宗大学は創立の際には、僧侶養成だけでなく、仏教を学問として学ぶ教育機関として設立されたと見ることができる。もう一つの教育機関である高倉大学寮は京都という宗門の母体の下に設置されており「佛教ノ精要ヲ討尋シ宗義ノ蘊奥ヲ攻究セシムル」[11]という教育目的のもと、主に大谷派の僧侶養成を担う組織であった。よって、2 つの教育機関は真宗大学が仏教の教育・研究を行い、高倉大学寮が僧侶養成を行っていたと見ることができる[12]。

1911 年には、真宗大学は閉校するが、その背景には宗門側と大学側において考えの相違があった。宗門側は大学の京都への移転を望んでいたが、大学側は東京の大学を存続させたいと考えていたのである[13]。宗門側の意見としては、当時の教学部長である大谷瑩亮は「一派の最高学府は是れを唯一とし、且つ現在及び将来に亘って本廟の膝元を置くを以て最良であると信ずるのです」[14]として、本廟のある京都に大学を設置すべきと述べており、その理由に関しては「宗門教育は世間一般の教育と異つて、特殊の教育を施さねばならぬ必要がある」[15]と述べた上で、この「特殊」の教育を行うに際して「京都の地は各宗本山の所在地で、歴代の高僧知識の大部分は常に此地に在住して法憧をかゝげられたる為め、夫等高僧知識の徳化は、歴世のその深き印象を此地に残して、不知不徳の裡に偉大なる感化を人心に及ぼすことゝなって居る。而して此感化の徳は、宗教ゝ育に取つて観過すべからざる資料であります」[16]と主張している。宗門側は宗門教育を「特殊」の教育として捉えており、僧侶養成を行うにしても、各宗派の本山である京都が最適と考えていたことが分かる。この主張に対して、真宗大学創立者メンバーの一人である月見覚了は「京都に移したとて時代思潮に動かされぬ筈はない訳である。若し時代思潮に移さるゝ事に恐れを懐くならば、三府の地は勿論、須らく都会の地を離れ山林の中へでも這入て、全く世間の耳目を途絶する場所に学校を選ぶべきではないか。斯の如き事をして今後果たして適当の宗教家を養成し得可きや否や、殆ど論ずるに足らないことである」[17]と批判し、むしろ、宗門側の行動は時流に逆らうことであり、時代に適した宗教家を養成することができなくなるとして、問題視していたことが分かる。しかし、結果的には宗門側の意向が実現して真宗大学は閉校となり、1911 年に京都に専門学校令による真宗大谷大学が設立されるのである。大谷大学においては、大学昇格以前より、宗派の教育機関をどのような方針のもとに

運営していくかで宗派内で議論があったことがわかる。

そして、真宗大谷大学の教育目的は「宗門ノ須要ニ應スル学科ヲ教授シ及ヒ其蘊奥ヲ攻究セシムルヲ以テ目的トス」[18]となっている。宗門側の意向により設立された真宗大谷大学であったが、真宗大学の教育方針が継承されたことがわかる。この背景には高倉大学寮が、学生数の減少などにより既に教育機関としての存続が難しい状況に陥っていたことが挙げられる[19]。宗門は、京都に真宗大谷大学という新たな教育機関を設置し、在籍者数の増加を企図していたと考えられる。実際、真宗大谷大学は大正元年度には 300 人近い学生数を抱えた教育機関となっている。つまり、宗門のための特別な宗教教育を行うために京都に教育機関を移転したといっても、実際は僧侶養成特化の宗教教育の閉鎖的な状況を打開し、学生数の増加が目的であったことが窺える。

２．大学昇格後（大谷大学設立から新たな教育方針の制定まで）

京都に設立された真宗大谷大学では、1920 年 3 月 28 日に行われた大谷派の臨時議制局会議に提出された学校条例改正案で、学校名・教育目的・学科組織・学科目・教育方針が大学令に沿った形へ変更することが検討される[20]。そして、真宗大谷大学の学則は 1920 年 9 月 1 日に改正される。改正後の教育目的は「本学ハ佛教及ビ人文ニ須要ナル学術ヲ教授シ幷ニ其蘊奥ヲ攻究セシメ真宗ノ精神ニヨリ人格ヲ陶冶スルヲ以テ目的トス」となり、従来の教育方針とは異なり「宗門」という言葉がなくなり「真宗ノ精神ニヨリ」という言葉が加えられている。この教育目的は、大谷大学が 1922 年 5 月に大学としての認可を受けた際には「本大学ハ仏教学、哲学及ヒ人文ニ須要ナル学術ヲ教授シ並ニ其蘊奥ヲ攻究セシムルヲ以テ目的トス」[21]と変化する。この教育目的では「哲学及ヒ人文ニ須要ナル学術」という文言から判断すると、仏教だけではなく、その他の学問の教授も目的としていることがわかる。その一方で「真宗ノ精神ニヨリ」のような仏教に関する文言は見られなくなっている。では、大谷大学では大学昇格に際して、教育方針をめぐってどのような議論があったのだろうか。

大谷大学では大学昇格に対して学内で賛否両論の意見があった。大谷派の講師である龍山慈影は「若し単科大学が実施されて方針が変つて研究本位になつて信仰的傾向が漸次薄くなり、加ふるに研究学科が多くなると宗学は今日よりもモツトモツト捨たつて仕舞ひます」[22]と、研究に比重が置かれることで、教義の教授が疎かになることを危惧している。大谷大学教授の舟橋水哉は「若し単科大学に昇格すれば研究学科は多くなる、程度は高くなり、従つて奥深く勉強することが六ヶ敷いから、宗学の素養は自然今日よりも薄くなろうと想像せられます」[23]と、大学昇格が従来の仏教教育の要素を薄くする危険があると指摘している。その一方で同じく教授の赤沼知善は浄土真宗では仏教が学問として取り扱われていないことに触れ「学者計りになつて宗門がつぶれるのではない、学者の宗教になつて、民衆から離れるのではない。真の学が立たずして、その教に力が抜けるのである」[24]と、むしろ、大学という研究機関で仏教を研究し、学問として確立させる必要があると述べている。

このように大谷大学の大学昇格では、仏教をどのように取り扱うのかという点で議論が生じていた。その大谷大学が仏教以外の学問も教授することを教育目的で明確にした背景には、第三代学長佐々木月樵の存在が大きい。佐々木は大学昇格前より「外からして宗教を護って行かねば行けぬというやうなものであっては駄目である（中略＝筆者）今後は宗教と教育とに関しては、内外ともに、今日までの因襲的思考を一掃して、もつと根本的にそのものゝ本質上より考へて戴かねばならぬと思う」[25]と述べている。佐々木は今後の仏教系私学では、従来の習慣を改善し、教育と宗教のあり方を新たに考える必要があると述べている。また、佐々木は学長になる前の 1921 年、欧米の宗教や教育を視察している。その際に佐々木は欧米の幾つかの大学を視察しており「教育精神は単に学校のみに止まらず、また之がそのまゝ校外即ち社会上にも延長してゐる」[26]と評した上で、日本においては「今後は尚ほ多く欧米の長所をとり込むと同時にまた、その御礼として、我有する唯一のものゝ、彼になくして我にのみある所の東洋文化、殊に佛教をば、今や輸出すべき時節當来と信じます」[27]と述べ、仏教を国内だけでなく、世界といった外部へと開放するべきだと述べている。

こうした仏教を宗門の外部、社会へと開放しようとする考えを持った佐々木は、1925 年の入学式の際に、大谷大学の教育理念を示した「大谷大学樹立の精神」を訓示として述べている。佐々木は「佛教は昔の如く唯宗教として単に殿堂内から之をその信者に宣布するに止らずして、今後は学としてまた学校からして之を国民一般に普及すべきである（中略＝筆者）本学が先ず以て佛教を学会に開放し、直接に間接に、之を世間に普及すべく努力する所以である」[28]と述べている。佐々木は大谷大学の教育方針を、従来のように宗門内部のための教育を行うのではなく、仏教を外部へと開放し、広く国民にも普及するように努力すべきというものに定めようとしていたことがわかる。

また、佐々木と共通する考えは、大谷大学内部にも存在していた。寺務総長の安田力は大谷大学昇格後、大谷派の教育機関では僧侶だけでなく、学者や教育家など様々な人材が養成されていることに触れ、その上で「将来コノ一派ヲハ双肩ニ荷フテ働ク人、コノ人ヲ養成スルトイフコトニ就テハ、特ニ注意ヲ払ハンケレバナランノデスアリマス」[29]と述べ、教育機関における様々な人材養成が必要と述べている。さらに、同大教授の廣瀬南雄は大谷大学の教育方針に関して「高潔なる人格と深淵なる叡知とに輝いた善良なる教役者を社会に送ることを任とするものであります」[30]と述べており、今後は宗門内部だけでなく、社会に貢献する人材の養成が必要と述べている。

さらに、大正期にその後に大学昇格する仏教系私学も、仏教の開放を教育方針とした学校が存在する。駒澤大学は、大谷大学が内部から外部へと仏教を開放しようとしたのに対して、宗門外の「外護者」[31]を養成することで、仏教の開放すると共に、宗門外における人材の養成を行うと述べている。大谷大学と駒澤大学のように、同一ではないものの、大正期の仏教系私学では、従来の閉鎖的な僧侶養成機関から脱却し、社会に貢献する必要があるとの認識があったことがわかる。仏教の開放が主張され、早期に大学昇格した大谷大学は、仏教系私学における教育方針の転換の先駆けであったと言えるだろう。

以上のように、専門学校令による真宗大学及び高倉大学寮、真宗大谷大学、そして大学令による大谷大学へと教育組織が変遷するに伴って、教育方針も変化した。特に真宗大学閉校時の大谷教学部長の言説と、大谷大学の教育方針を示した佐々木月樵の訓示を比べると、大谷大学の教育方針が、宗門内部に向けた僧侶養成のための教育機関であるとする閉鎖的なものから、社会に開けた教育・研究機関へと大きく変化したことがわかる。

おわりに

以上のように、京都の仏教系私学の大学昇格事例の一つとして、大谷大学の大学昇格過程の教育方針の変化を分析した。大谷大学は大学昇格を経て教育方針は変化した。以下、本論文の各節の考察結果をまとめることで、大谷大学の教育方針及び学部・学科組織の変遷を確認したい。

第 1 節では、大正期の京都の仏教系私学の実態を分析した。大正期において京都には数多くの仏教系私学が位置していた。それら仏教系私学の中で大学昇格を遂げたのは、多くの在籍者数を擁していた龍谷大学と大谷大学という 2 つの私学であったが、大学昇格を目指した背景には、非仏教系私学の発展が背景に存在したことがわかった。

第 2 節では、大谷大学の大学昇格過程の教育方針の変化に関して専門学校時期と大学昇格時期に着目して分析した。大谷大学昇格以前より、大谷派内部では教育機関の運営に際して、教育方針の衝突も存在したが、大学昇格後には、学長の佐々木月樵によって提唱された仏教を社会に開放するという方針が、大谷大学の中心に位置付けられたと見ることができるだろう。

このように大谷大学は大学昇格過程において、教育方針を大きく変化させた。ただ、大正期には他にも多くの仏教系私学が大学昇格している。では、他の仏教系私学と比較した際に、大谷大学の大学昇格事例には、どのような独自性及び共通点が存在するのだろうか。そこで、他の仏教系私学との比較を通して、大谷大学の大学昇格事例の独自性と、他の仏教系私学との共通点を明確にし、大谷大学が大学昇格を経て、自校をどのように位置付け、性格付けしたのかを明らかにしておきたい。

大谷大学の大学昇格過程で、仏教を学問として研究し、社会に解放するという新たな教育方針が形成された。大谷大学以外の仏教系私学を見ると、駒澤大学が大学昇格過程で、僧侶以外の人材養成及び非仏教的な学問の導入という、大谷大学と同様の教育方針を形成している。駒澤大学は、僧侶以外に「外護者」としていかなる人材を具体的に養成するのかといったことにまで言及しており、大谷大学と同様に社会に対して大学を開放し、従来の閉鎖的な教育体制を改善しようとしたという点では共通している。さらに、当時の駒澤大学学長の忽滑谷快天も、積極的に大学昇格に際して教育方針の変化の必要性を明言している。ただ、駒澤大学では社会に貢献する外護者の養成に比重が置かれていたが、大谷大学では社会に仏教を開放し、仏教を学問として研究する必要性が強調されていたという点で違いがあると言える。

このように、大正期の仏教系私学の大学昇格における教育方針の変化の過程を分析する

と、同じ大学昇格といっても、大学として運営していく方針は大きく異なっていたことがわかる。それは、学内における教育方針のあり方や、学内関係者の思想といったものが大きく関係していた。仏教系私学の大学昇格とは、その後の各仏教系私学の大学のあり方に大きな影響を与える出来事であったということができるだろう。

本論文では京都における仏教系私学の大学昇格事例として大谷大学の大学昇格事例に着目し、その大谷大学の事例がどのような独自性があったのかを究明することを試みた。大谷大学の大学昇格は、後に続く他の仏教系私学の大学昇格運動に影響を与え、また、教育方が教育組織の変遷を経て形成された事例であることがわかった。今後は、この大谷大学の大学昇格を受けて、京都における他の仏教系私学はどのような動向を見せたのかに関しても考察することを試みたい。

註

---

1 発表者はこれまで仏教系私学として雨宮和輝「大学「昇格」による仏教系私学の教育目的・学部組織の変化　―駒澤大学を事例として―」『関東教育学会紀要』（第 43 号、2016 年 10 月 20 日、1 頁-11 頁）等において仏教系私学の大学昇格以前と以後に関して教育方針及び学部・学科の変化を中心として考察している。

2 谷脇由季子「仏教系私学における僧侶養成と学問研究との相克：大谷大学の昇格を事例として」『日本の教育史学：教育史学会紀要』（1995 年、38 号）135 頁-153 頁。

3 谷脇由季子「真宗大学に見る宗派的価値と西洋的大学観をめぐる相克　――仏教系私学における大学・学問観の変遷の一様相として――」『大学史研究』(1996 年、第 12 号) 16-25 頁。

4 京都府『大正元年　京都府統計書　第二編（学事)』(1914 年）12 頁。

5 京都府『大正七年　京都府統計書　第二編（学事)』(1920 年）を見ると、私立臨済宗大学は本科の学生は 62 人、私立真言宗京都聯合大学は 55 人と、それよりも学生数が少なかったことがわかる。

6 京都府『大正七年　京都府統計書　第二編（学事)』(1920 年）72-73 頁。

7その代表的な事例が『六大新報』「十年後の基督教　▽上流家庭は其専有か▽」（六大新報社、1919 年 2 月 23 日、第 800 号）である。この記事ではキリスト教系私学の発展と、仏教系私学が教育機関として整備されていないことが問題視されている。雨宮和輝「前掲論文」においても触れている。

8本山文書科『宗報』（1904 年 6 月 25 日、34 号）6 頁及び本山文書科『宗報』（1907 年 8 月 25 日、70 号）4 頁。

9 本山文書科『宗報』（1904 年 6 月 25 日、34 号）6 頁。

10 大谷大学編『清沢満之全集　第七巻』(2003）364 頁。清澤は「本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に其信仰を他に伝へる」ことができるような人物を養成することが、真宗大学の特質であると述べている。

11 本山文書科『宗報』（1907 年 8 月 25 日、70 号）4 頁。

12 『大谷大学百年史』(2001）242 頁においても「真宗大学は教育機関、高倉大学寮は宗義の統一及びその教導機関という役割分担」がされていたと述べられている。

13 宗門側の意向も大きく影響しているのだが「真宗大学の廃校」『教育時論』(開発社、1911 年 10 月 5 日、953 号）記事によれば「▲大学は抵当」に入っていたとされており、直接的な閉校の原因はこちらであると見ることもできる。

[14] 本山文書科『宗報』（1911 年 9 月 25 日、120 号）20 頁。
[15] 本山文書科『宗報』（1911 年 9 月 25 日、120 号）20 頁。
[16] 本山文書科『宗報』（1911 年 9 月 25 日、120 号）20 頁。
[17] 舊真宗大学丙申会『真宗大学廃滅の顛末』（1911 年）14 頁。
[18] 本山文書科『宗報』（1912 年 4 月 18 日、127 号）3 頁。
[19]「高倉大学寮卒業式」『中外日報』（中外日報社、1911 年 6 月 29 日、3405 号）2 頁。卒業式に於いても既に、高倉大学寮では少人数の学生しか残っていないことが示されている。
[20] 本山文書科『宗報』（1920 年 4 月 4 日、222 号）22 頁。学校条例改正案は「△名称。「真宗大谷大學」を「大谷大学」に改む　△目的。従来「宗門の須要に応ずる学科を教授し及び其蘊奥を研究せしむるを以て目的とす」とありしを「佛教及び人文に須要なる学術を教授し幷びに其蘊奥を攻究せしむるを以て目的とす」と改む　△学術の年限。従来「兼修科三年、専修科二年、研究科四年」ありしを「予科、本科、研究科各三年に改む」　△科目の編成。宗教、哲学、人文、語学等にして従来よりも範囲を拡大す　△方針。学生の能力を志望とに應じ科目を取捨選択せしめ各自の特徴を発揮せしめ各自の特徴を発揮せしめんことを期待す、即ち寺院住職、佛教学者、布教使開教使、社会教育、人格教養等適宜その志望に応ずる事とせり」というように項目別に大きな変更が構想されていた。
[21] 『大谷大学要覧』（1923 年）20 頁。
[22] 中外日報社「単科大学反対」『中外日報』（1919 年 10 月 7 日、6017 号）4 頁。
[23] 中外日報社「谷大昇格の是非」『中外日報』（1919 年 10 月 7 日、6017 号）4 頁。
[24] 合掌社『合掌』（1922 年 1 月 1 日、第三巻第一号）2 頁-3 頁。
[25] 大谷大学尋源會『宗教と教育に関する学説及実際』（1913 年）314-317 頁。
[26] 本山文書科『宗報』（1922 年 8 月 5 日、250 号）2 頁。
[27] 本山文書科『宗報』（1922 年 8 月 5 日、250 号）4 頁。
[28]『大谷大学要覧』（1927 年）2-5 頁。
[29] 本山文書科『宗報』（1924 年 12 月 5 日、278 号）4 頁。
[30] 中央仏教社『中央佛教』（1922 年 11 月 1 日、第 6 巻第 1 号）34-36 頁。
[31] 曹洞宗臨時教育調査会『臨時教育調査会報告書』（1920 年）19 頁。雨宮和輝「大学「昇格」による仏教系私学の教育目的・学部組織の変化　―駒澤大学を事例として―」『関東教育学会紀要』（第 43 号、2016 年 10 月 20 日）4 頁においても触れている。